

5社共同組織 電話相談サービスと連携

ビジネスケアラー 企業向け支援始動

課題分析し制度整備へ

DX推進事業を手がけるウエルフェア（甲府市、柳本裕社長）など5社でつくる組織「未来共創研究カンパニー」は、企業向けに仕事と介護の両立を支援するサービスの提供を始めた。仕事をしながら家族を介護する「ビジネスケアラー」の支援が目的。企業や団体ごとに課題を分析し、社内の制度の整備などを進める。

（三枝大悟）

構成する5社は情報サービス業のワイ・シー・シー（甲府市、長坂正彦社長）、同社のグループ企業のウエルフェア、山梨中央銀行（甲府市、古屋賀章頭取）、金融・ITの情報サイトを運営するグッドウェイ（東京、藤野宙志社長）、介護者支援サービスのメディアトリナ（甲府市、和田典子社長）。県介護支援専門員協会が運用し、ケアラー

からの電話相談に専門人材が24時間365日対応する「県ケアラーコンシェルジュサービス」と連携する。サービスでは、依頼を受けた企業や団体ごとに社員アンケートをした上で、課題分析や改善提案をする。運営をサポートする。また、県が運営費を助成している県ケアラーコンシェルジュサービスとの連携により、顧客への行政福祉サービス

サービスのイメージ

実態把握

- 社員アンケートによる実態調査・分析
- 企業・団体ごとの課題分析・改善提案

体制整備

- 経営者・人事担当者向け相談
- 制度整備・社内相談窓口の設計支援
- 人的資本経営・健康経営への対応支援

継続支援

- 管理職・社員向け研修・セミナー
- 相談窓口の運営と、相談内容から見える課題への対応支援

ウエルフェアはICT（情報通信技術）化のノウハウ、メディアトリナがビジネスケアラー支援に関する知見を提供する。山梨中銀は地域企業との橋渡し役を務め、グッドウェイは情報発信などを担と話している。